

今年度の特記事項

1. 異動職員1名、新規採用職員2名を迎え、母子生活支援施設は正職員13名・常勤準職員3名と非常勤準職員14名、支援センターは正職員3名・常勤準職員2名と非常勤準職員5名、計40名の体制で事業を開始した。年度途中で正職員3名の退職があったため運営体制の見直しの必要性が生じ、一部職員の役割を変更して滞りなく事業が運営できるよう対応した。
2. 竣工から25年以上経過し、施設・設備の経年劣化による修繕必要箇所が多くなり、今年度は水漏れによる保育室の修繕、各所の電気機器交換などを行った。また、今後の修繕計画検討のため、建築事務所に建物検査を依頼した。
3. 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、従来通りの行事実施はほぼできなかったが、宿泊行事を世帯ごとの分散集合・公園での日帰りレクリエーションとする、クリスマスにはタブレットで撮影した子ども達の動画をプロジェクターで投影するなど、内容を変更してできる限り実施した。母子生活支援施設の利用者4世帯13名、職員3名が陽性者となったが、施設内での感染拡大は防ぐことができた。スクリーニング目的の職員対象のPCR検査は計7回実施し、結果はすべて陰性だった。
4. 母子生活支援施設の新規入所世帯は8世帯で、主たる入所理由は夫などの暴力(DV)が7世帯、住宅困窮が1世帯であった。退所世帯は11世帯で、都営住宅入居が5世帯、民間アパートへの転宅が5世帯(うち2世帯は世帯構成変化)、結婚が1世帯であった。定員充足率は低下したが、年間218世帯90.8%で、目標の90%を維持することができた。
5. ひろば事業、サービス事業は年間を通して実施した。ひろば事業の年間利用児数は1,904名で前年度より626名増えた。サービス事業の利用児数はトワイライトステイが1,143名(前年比138名増)、ショートステイが49名(前年比17名増)であった。緊急一時保護は問い合わせはあったものの、利用はなかった。
6. 2019年度から2021年度の3か年計画については、概ね75%以上の達成と評価した。体制強化に向けて2022年度以降も取り組みを継続し、さらなる徹底を図る。サービス事業や学習サポートサロンなど地域とのつながりのある事業の見直しについては、次期3か年計画の課題とした。

